

事業番号

0079 - 01

平成27年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費 (沖縄振興開発金融公庫・補給金)			担当部局	沖縄振興局		作成責任者																																																						
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(調査金融担当)		倉林 健二																																																						
会計区分	一般会計			政策・施策名	施策名: 44 沖縄の特殊事情に伴う特別対策 (政策12-施策④)																																																								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	本事業は、①沖縄振興開発金融公庫補給金、②農業改良資金利子補給金、③担い手育成農地集積資金利子補給金、④青年等就農資金利子補給金からなる。 ①は根拠法令なし、②は農業改良資金金融通法第9条、③は農業経営基盤強化法附則第8項、④は農業経営基盤強化促進法第14条の9。			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定)、沖縄振興計画(平成24年5月沖縄県知事決定) 沖縄振興開発金融公庫補給金交付要綱(平成22年3月内閣総理大臣決定) 担い手育成農地集積資金利子補給金交付要綱(平成22年5月内閣総理大臣決定) 農業改良資金利子補給金交付要綱(平成22年12月内閣総理大臣決定) 青年等就農資金利子補給金交付要綱(平成26年4月内閣総理大臣決定) 																																																								
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費																																																								
事業の目的 (自指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興開発金融公庫(以下、「公庫」という)において、国の沖縄振興施策と一緒にとなった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。																																																												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公庫が実施する、セーフティネット貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄離島振興貸付、小規模事業者経営改善資金貸付などの政策金融を円滑に実施するため、公庫の損益収支上の不足額について、内閣府の一般会計から補給金として交付するもの。																																																												
実施方法	補助																																																												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算</td> <td>1,403.9</td> <td>1,008.3</td> <td>1,008.6</td> <td>1,043.9</td> <td>1,042.5</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>前年度から繰越し</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越し</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>予備費等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,403.9</td> <td>1,008.3</td> <td>1,008.6</td> <td>1,043.9</td> <td>1,042.5</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>53</td> <td>74</td> <td>77</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>執行率 (%)</td> <td>4%</td> <td>7%</td> <td>8%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	当初予算	1,403.9	1,008.3	1,008.6	1,043.9	1,042.5	補正予算	-	-	-	-	-	前年度から繰越し	-	-	-	-	-	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	予備費等	-	-	-	-	-	計	1,403.9	1,008.3	1,008.6	1,043.9	1,042.5	執行額	53	74	77	-	-	執行率 (%)	4%	7%	8%	-	-	<input type="checkbox"/> チェック
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求																																																								
当初予算	1,403.9	1,008.3	1,008.6	1,043.9	1,042.5																																																								
補正予算	-	-	-	-	-																																																								
前年度から繰越し	-	-	-	-	-																																																								
翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-																																																								
予備費等	-	-	-	-	-																																																								
計	1,403.9	1,008.3	1,008.6	1,043.9	1,042.5																																																								
執行額	53	74	77	-	-																																																								
執行率 (%)	4%	7%	8%	-	-																																																								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック																																																							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績																																																											
	当事業は、公庫の目的である民間金融の補完及び長期・低利融資を行うにあたり損益収支上の不足額を補給するものであり、目的達成のための定量的な目標設定は困難である。 また、目標最終年度の設定も困難である。	アンケート結果において、毎年度一定の評価を得ている。																																																											
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	/	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度																																																					
	「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」に対する評価(アンケート結果)において80%以上の評価を得る。	「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」に対する評価(アンケート結果)	実績	%	79.2	86.6	86.6	-																																																					
			目標値	%	70	70	80	80																																																					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		/	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込																																																					
	出融資実績		活動実績	百万円	103,062	87,561	131,264	-																																																					
			当初見込み	百万円	143,000	142,800	143,800	144,000																																																					
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込																																																					
			単位当たりコスト																																																										
			計算式	/																																																									
平成27・28年度予算内訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由																																																									
	一般会計より受入	1,043.9	1,042.5																																																										
	計	1,043.9	1,042.5																																																										

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の沖縄振興施策と一体となった政策金融や中小企業等に対する金融の円滑化の取組を行っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公庫は、一般的民間金融機関が供給することが困難な資金を供給することを目的としている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公庫が事業を実施するために生じる損益収支上の不足額について国が公庫に対し補給金として交付するものである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国の沖縄施策として一般会計より支出している。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公庫が事業を実施するために生じる損益収支上の不足額について国が公庫に対し補給金として交付するものである。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	借入金利息が予定を下回ったこと等に伴い、損益収支が改善したため。					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	交付にあたっては収支差額の妥当性を審査している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	長期・低利の資金の円滑かつ安定的な供給を行っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成25年度出資実績は対前年度減少したものの、産業開発資金(多額の投資が必要なプロジェクトに対する融資)が減少した影響が大きく、中小企業資金(中小・小規模事業者向け融資)は増加している。					
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
点検結果	点検結果	<p>補給金予算額は過去の実績等を踏まえ積算しているが、公庫は民間金融機関と異なり、公庫法の規定により利益金を生じたときは国庫に納付することとなっているため損益収支悪化等の不確定な事態に備える利益剰余金積立ができないことから、各年度決算において発生する損益上の不足額を補給金として交付する必要がある。</p> <p>このような状況の下、経済・社会動向や景気・金利情勢など不確実な状況下においても長期・低利の資金の円滑かつ安定的な供給を行う必要があるなかで、貸付先の経営悪化等に伴う多額の損失(貸付金償却費等)が発生した場合にも対応する必要があるため、最大限の損失を考えた際に必要な額を計上しているところ。</p>						
	改善の方向性	引き続き沖縄公庫の業務内容や実績等を的確に把握し、適正な予算の執行を図る。						
外部有識者の所見								
事業部内容改善の	点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、不用率が高い執行実績を踏まえて、適切な概算要求となるよう改善すべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	<p>沖縄公庫補給金は、公庫が事業を実施することで生じる損益収支上の不足額を国が補給金として交付するものであり、これにより、損益収支の均衡が図られ、公庫業務の円滑な運営に貢献するものである。</p> <p>補給金の要求にあたっては、将来予測を含む翌年度決算見込みが算定の基礎となるため、必然的に不確実性を伴う事情がある。概算要求の時点において、利用可能な情報を最大限に用いて必要な経費を要求しているところであるが、所見を踏まえ、決算見込みの精度向上が図られるよう努めてまいりたい。</p>							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	89	平成23年度	116	平成24年度	117-2	
平成25年度	0078-①	平成26年度	0073-①			
<p>※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <pre> graph TD CO[内閣府 77百万円] --> OFC[A 沖縄振興開発金融公庫] OFC --> Lender[融資先] subgraph "補給金交付までの流れ" 1[1. 公庫が損益見通しを作成] 2[2. 損益見通しに基づき補給金交付申請] 3[3. 交付申請について内閣府が審査] 4[4. 補給金の交付を決定] end subgraph "補給金を交付することにより、同公庫の業務の円滑な運営が行われ、融資先に、低金利・安定的な資金供給・固定金利で融資実行。" end </pre>						
費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	一般会計より受入	補給金	77			
	計		77	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄振興開発金融公庫	国の沖縄振興施策と一体となった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。	77	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	